

令和4年度

那須塩原市水道事業会計  
及び那須塩原市下水道事業会計  
決算審査意見書

那須塩原市監査委員

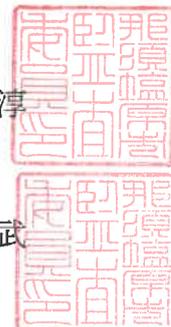


那塩監査第25号  
令和5年8月21日

那須塩原市長 渡辺 美知太郎 様

那須塩原市監査委員 島 田 淳

那須塩原市監査委員 平 山 武



令和4年度那須塩原市水道事業会計決算及び那須塩原市下水道事業会計  
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度那須塩原市水道事業会計決算及び那須塩原市下水道事業会計決算について、決算書及び証書類その他関係書類を那須塩原市監査基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の実施内容	1
5	審査の結果	1
第2	水道事業	
1	事業の概要	2
2	予算の執行状況	
	(1) 収益的収入及び支出	3
	(2) 資本的収入及び支出	3
3	経営成績	5
4	財政状況	6
5	資金状況	8
6	経営指標	9
7	意見	11
第3	下水道事業	
1	事業の概要	12
2	予算の執行状況	
	(1) 収益的収入及び支出	13
	(2) 資本的収入及び支出	13
3	経営成績	15
4	財政状況	16
5	資金状況	18
6	経営指標	19
7	意見	21
<b>参考資料</b>		
1	水道料金等の収入状況	22
2	費用節別比率表	25

計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和4年度那須塩原市水道事業会計決算及び那須塩原市下水道事業会計決算

### 2 審査の期間

令和5年7月25日

### 3 審査の着眼点

決算その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則の趣旨に従って適正かつ効率的に行われているかどうかに着眼して審査した。

### 4 審査の実施内容

提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ、正確であることを検証し、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査した。

なお、審査に当たっては、各事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営がされたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

### 5 審査の結果

審査に付された令和4年度那須塩原市水道事業会計及び那須塩原市下水道事業会計の決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、計数に誤りはなく、経営状況及び財政状況が適正に表示されているものと認められた。

また、予算はおおむね所期の目的に従って執行され、経営は公営企業本来の目的である経済性を発揮すること及び公共の福祉を増進することに配慮がなされたものと認められた。

なお、それぞれの決算の概要及び意見は、次のとおりである。

## 第2 水道事業

### 1 事業の概要

那須塩原市の水道事業は、平成17年の市町合併後、事業統合及び料金体系、加入金の統一をした上で、開閉栓手数料の改定を行うとともに、水の安定供給を継続するため、老朽管更新工事や配水管整備などの事業を実施している。

なお、本市水道事業の事業計画である「水道事業ビジョン」（平成28年策定）及び「経営戦略」（平成29年策定）について、気候変動影響の顕在化や新型コロナウイルス感染症まん延など社会情勢が大きく変化したことにより、新たな課題が浮き彫りとなったため、令和4年3月に「那須塩原市水道事業基本計画（水道ビジョン及び経営戦略）」を改定し、「安全・強<sup>じん</sup>韌・持続」の3つの観点から10の基本目標を定め、市民に信頼される水道の実現に向けた取組を進めている。

#### 【業務実績の推移】

(単位：千円) (税抜)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	2,337,490	2,326,265	2,207,048	2,313,006	2,357,403
うち給水収益	2,272,925	2,270,800	2,141,545	2,247,959	2,250,406
営業費用	2,143,340	2,214,179	2,170,472	2,178,222	2,246,180
うち減価償却費	974,839	979,401	971,067	984,533	992,457
営業損益	194,150	112,086	36,576	134,784	111,223
営業外収益	312,762	309,510	413,728	305,420	257,623
うち長期前受金戻入	251,065	253,961	250,611	255,759	242,280
営業外費用	173,821	160,690	162,999	142,663	130,610
うち企業債利息等	171,028	160,019	148,781	139,097	130,066
経常損益	333,091	260,906	287,305	297,541	238,236
特別利益	10,420	8,771	12,426	1,984	1,527
特別損失	2,777	3,937	254	1,743	1,211
当年度純利益	340,735	265,740	299,478	297,782	238,552
計画給水人口(人)	114,200	114,200	114,200	114,200	114,200
給水区域内人口(人)	116,188	116,077	115,762	115,528	115,199
給水人口(人)	114,335	114,393	114,128	113,879	113,568
普及率(%)	98.41	98.55	98.59	98.57	98.58
給水区域内戸数(戸)	48,787	49,552	50,255	50,791	51,392
給水戸数(戸)	47,965	48,759	49,465	49,975	50,583
配水能力(m <sup>3</sup> /日)	64,585	60,574	60,013	58,545	58,439
総配水量(千m <sup>3</sup> )	16,339	15,966	15,560	15,310	15,682
一日最大配水量(m <sup>3</sup> /日)	48,832	47,831	48,126	47,283	53,845
一日平均配水量(m <sup>3</sup> /日)	44,765	43,624	42,630	41,945	42,964
一人一日最大配水量(ℓ/日・人)	427	418	422	415	474
一人一日平均配水量(ℓ/日・人)	392	381	374	368	378
総有収水量(千m <sup>3</sup> )	12,618	12,583	12,419	12,435	12,430
有収率(%)	77.23	78.81	79.81	81.22	79.27
供給単価(円/m <sup>3</sup> )	180.13	180.47	172.44	180.78	181.04
給水原価(円/m <sup>3</sup> )	163.74	168.56	167.71	166.07	171.72
料金回収率(%)	110.01	107.07	102.82	108.86	105.43
損益勘定支弁職員	17	17	16(1)	14(1)	12
資本勘定支弁職員	8	8	7(1)	7(1)	7

( )内は、会計年度任用職員を外書きしている。

※料金回収率=供給単価/給水原価×100

給水に係る費用が、水道料金による収入で賄われていることを示す割合で、100を超えていることが必要

給水人口は113,568人で、普及率は98.58%である。年間総配水量は15,681,686 m<sup>3</sup>、年間総有収水量は12,430,171 m<sup>3</sup>で、令和3年度に比べて年間総配水量で371,587 m<sup>3</sup>の増、年間総有収水量で4,751 m<sup>3</sup>の減であった。年間総有収水量を年間総配水量で除した有収率は、79.27%で令和3年度より1.95ポイント悪化した。供給単価及び給水原価はそれぞれ1 m<sup>3</sup>当たりについてどれだけの収益があり、又は費用が掛かっているかを表し、料金回収率は供給単価と給水原価との関係を見るものである。料金回収率は、100%を超えており、給水に係る費用が水道料金による収入で賄われていることを示している。

## 2 予算の執行状況

予算は、目的に従って、適正に執行されていると認められた。

なお、予算の執行状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 【収益的収入】

(単位：円・%) (税込)

区 分	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	2,583,922,000	90.9	2,590,334,244	91.0	6,412,244	100.2
営業外収益	257,521,000	9.1	254,930,157	9.0	△ 2,590,843	99.0
特別利益	736,000	0.0	1,526,810	0.1	790,810	207.4
合 計	2,842,179,000	100.0	2,846,791,211	100.0	4,612,211	100.2

#### 【収益的支出】

(単位：円・%) (税込)

区 分	予算現額		決算額		不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	2,408,610,000	91.9	2,358,567,949	92.1	50,042,051	97.9
営業外費用	199,877,000	7.6	199,873,835	7.8	3,165	99.9
特別損失	2,002,000	0.1	1,210,903	0.0	791,097	60.5
予備費	10,000,000	0.4	0	0.0	10,000,000	0.0
合 計	2,620,489,000	100.0	2,559,652,687	100.0	60,836,313	97.7

### (2) 資本的収入及び支出

#### 【資本的収入】

(単位：円・%) (税込)

区 分	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
企業債	314,700,000	73.9	232,400,000	67.3	△ 82,300,000	73.8
出資金	59,577,000	14.0	59,543,743	17.3	△ 33,257	99.9
負担金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
補償金	1,000	0.0	93,000	0.0	92,000	9300.0
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
補助金	50,716,000	11.9	52,235,000	15.1	1,519,000	103.0
一般会計補助金	872,000	0.2	872,000	0.3	0	100.0
合 計	425,868,000	100.0	345,143,743	100.0	△ 80,724,257	81.0

## 【資本的収入の前年度との比較】

(単位：円・%) (税込)

区 分	令和4年度決算額	令和3年度決算額	増減額	増減率
企業債	232,400,000	502,200,000	△ 269,800,000	△ 53.7
出資金	59,543,743	59,708,943	△ 165,200	△ 0.3
補償金	93,000	62,769,903	△ 62,676,903	△ 99.9
補助金	52,235,000	56,240,000	△ 4,005,000	△ 7.1
一般会計補助金	872,000	576,000	296,000	51.4
合 計	345,143,743	681,494,846	△ 336,351,103	△ 49.4

資本的収入の決算額は、令和3年度と比べて49.4%減となったが、その主な理由は、企業債の減等によるものである。

## 【資本的支出】

(単位：円・%) (税込)

区 分	予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比			
建設改良費	796,126,000	59.7	630,705,501	54.5	109,108,000	56,312,499	79.2
固定資産購入費	565,000	0.0	550,000	0.0	0	15,000	97.3
量水器費	1,611,000	0.1	1,234,250	0.1	0	376,750	76.6
企業債償還金	524,084,000	39.3	524,083,352	45.3	0	648	99.9
国庫補助金返還金	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000	0.0
投資	1,730,000	0.1	1,556,161	0.1	0	173,839	90.0
予備費	10,000,000	0.7	0	0.0	0	10,000,000	0.0
合 計	1,334,117,000	100.0	1,158,129,264	100.0	109,108,000	66,879,736	86.8

## 【資本的支出の前年度との比較】

(単位：円・%) (税込)

区 分	令和4年度決算額	令和3年度決算額	増減額	増減率
建設改良費	630,705,501	1,204,865,825	△ 574,160,324	△ 47.7
固定資産購入費	550,000	0	550,000	皆増
量水器費	1,234,250	1,308,685	△ 74,435	△ 5.7
企業債償還金	524,083,352	534,169,993	△ 10,086,641	△ 1.9
国庫補助金返還金	0	3,893,146	△ 3,893,146	皆減
投資	1,556,161	1,690,579	△ 134,418	△ 8.0
合 計	1,158,129,264	1,745,928,228	△ 587,798,964	△ 33.7

資本的支出の決算額は、令和3年度と比べて33.7%減となった、その主な理由は、建設改良費の減等によるものである。

建設改良費の主な支出は、老朽管更新事業(238,304,000円：配水管布設替工事1,623.9m、舗装本復旧工事5,713㎡)や配水管整備事業(139,271,000円：配水管布設工事2,438.0m、舗装本復旧工事109㎡)、配水施設整備事業(57,318,800円)の実施によるものである。

また、投資による支出は、鳥野目浄水場小水力発電設備管理基金への繰入金によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額812,985,521円については、次表のとおり全額補てんされ、適正に措置されたものと認められた。

## 【資本的収支の不足額補てん内訳表】

(単位：円・%) (税込)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減率
過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	777,839	765,995	1.5
当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	45,637,488	92,104,114	△ 50.5
当年度損益勘定留保資金	699,671,522	756,690,527	△ 7.5
建設改良積立金	66,898,672	214,872,746	△ 68.9
合 計	812,985,521	1,064,433,382	△ 23.6

## 3 経営成績

## 【損益計算書】

(単位：円・%) (税抜)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	
	金 額	金 額	金 額	率
営業収益	2,357,402,514	2,313,005,700	44,396,814	1.9
水道料金	2,250,405,573	2,247,958,709	2,446,864	0.1
手数料	15,299,500	15,287,100	12,400	0.1
加入金	34,800,000	37,900,000	△ 3,100,000	△ 8.2
雑収益	56,897,441	11,859,891	45,037,550	379.7
営業費用	2,246,179,612	2,178,222,360	67,957,252	3.1
原水及び浄水費	875,541,340	789,307,031	86,234,309	10.9
配水及び給水費	158,238,780	180,738,802	△ 22,500,022	△ 12.4
総係費	209,046,230	195,727,194	13,319,036	6.8
減価償却費	992,457,244	984,533,372	7,923,872	0.8
資産減耗費	10,896,018	27,915,961	△ 17,019,943	△ 61.0
営業収支	111,222,902	134,783,340	△ 23,560,438	△ 17.5
営業外収益	257,622,805	305,419,873	△ 47,797,068	△ 15.6
受取利息及び配当金	133,989	60,003	73,986	123.3
他会計補助金	10,436,217	11,512,016	△ 1,075,799	△ 9.3
長期前受金戻入	242,279,815	255,758,806	△ 13,478,991	△ 5.3
雑収益	4,772,784	38,089,048	△ 33,316,264	△ 87.5
営業外費用	130,609,893	142,662,718	△ 12,052,825	△ 8.4
支払利息及び企業債取扱諸費	130,065,611	139,096,632	△ 9,031,021	△ 6.5
雑支出	544,282	3,566,086	△ 3,021,804	△ 84.7
経常収支	238,235,814	297,540,495	△ 59,304,681	△ 19.9
特別利益	1,526,810	1,984,029	△ 457,219	△ 23.0
特別損失	1,210,903	1,742,929	△ 532,026	△ 30.5
当年度純利益	238,551,721	297,781,595	△ 59,229,874	△ 19.9
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0.0
その他の未処分利益剰余金変動額	66,898,672	214,872,746	△ 147,974,074	△ 68.9
当年度未処分利益剰余金	305,450,393	512,654,341	△ 207,203,948	△ 40.4

原水及び浄水費が令和3年度に比べて86,234,309円増となったが、その主な理由は、水道浄水施設維持管理業務委託料の増（令和3年度比117,480,000円）によるものであり、当年度純利益の減少の主たる要因となったものである。

なお、令和3年度までは営業外収益に算入していた下水道使用料等関係事務負担金（48,903,362円）及び農業集落排水施設使用料等関係事務負担金（551,416円）を営業収益に算入したことにより、営業収益の雑収益が増加し、営業外収益の雑収益が減少したものである。

#### 4 財政状況

##### 【貸借対照表（資産）】

（単位：円・％）（税抜）

科目	令和4年度		令和3年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
固定資産	25,152,858,024	91.3	25,530,763,092	91.6	△ 377,905,068	△ 1.5
有形固定資産	25,143,295,628	91.3	25,522,571,762	91.6	△ 379,276,134	△ 1.5
土地	532,430,466	1.9	532,430,466	1.9	0	0.0
建物	197,961,583	0.7	207,826,828	0.7	△ 9,865,245	△ 4.7
取得価額	410,196,629	1.5	420,313,543	1.5	△ 10,116,914	△ 2.4
減価償却費累計額	△ 212,235,046	△ 0.8	△ 212,486,715	△ 0.8	251,669	△ 0.1
構築物	23,125,694,812	84.0	23,695,905,122	85.0	△ 570,210,310	△ 2.4
取得価額	43,066,320,374	156.4	42,763,817,655	153.4	302,502,719	0.7
減価償却費累計額	△ 19,940,625,562	△ 72.4	△ 19,067,912,533	△ 68.4	△ 872,713,029	4.6
機械及び装置	711,011,468	2.6	685,423,034	2.5	25,588,434	3.7
取得価額	2,282,005,036	8.3	2,219,354,987	8.0	62,650,049	2.8
減価償却費累計額	△ 1,570,993,568	△ 5.7	△ 1,533,931,953	△ 5.5	△ 37,061,615	2.4
車両運搬具	4,716,010	0.0	6,015,167	0.0	△ 1,299,157	△ 21.6
取得価額	37,578,227	0.1	38,411,627	0.1	△ 833,400	△ 2.2
減価償却費累計額	△ 32,862,217	△ 0.1	△ 32,396,460	△ 0.1	△ 465,757	1.4
工具器具及び備品	2,500,007	0.0	2,172,758	0.0	327,249	15.1
取得価額	36,250,562	0.1	35,750,562	0.1	500,000	1.4
減価償却費累計額	△ 33,750,555	△ 0.1	△ 33,577,804	△ 0.1	△ 172,751	0.5
量水器	50,327,031	0.2	49,770,768	0.2	556,263	1.1
取得価額	134,633,058	0.5	133,398,808	0.5	1,234,250	0.9
減価償却費累計額	△ 84,306,027	△ 0.3	△ 83,628,040	△ 0.3	△ 677,987	0.8
リース資産	22,916,385	0.1	29,342,385	0.1	△ 6,426,000	△ 21.9
取得価額	37,067,700	0.1	37,067,700	0.1	0	0.0
減価償却費累計額	△ 14,151,315	△ 0.1	△ 7,725,315	△ 0.0	△ 6,426,000	83.2
建設仮勘定	495,737,866	1.8	313,685,234	1.1	182,052,632	58.0
無形固定資産	3,998,481	0.0	4,183,576	0.0	△ 185,095	△ 4.4
水利権	3,420,900	0.0	3,605,995	0.0	△ 185,095	△ 5.1
電話加入権	577,581	0.0	577,581	0.0	0	0.0
投資	5,563,915	0.0	4,007,754	0.0	1,556,161	38.8
基金	5,563,915	0.0	4,007,754	0.0	1,556,161	38.8
流動資産	2,391,734,772	8.7	2,341,887,583	8.4	49,847,189	2.1
現金及び預金	2,155,412,824	7.8	2,106,782,635	7.6	48,630,189	2.3
未収金	197,039,085	0.7	192,726,643	0.7	4,312,442	2.2
貸倒引当金	△ 19,898,791	△ 0.1	△ 18,245,834	△ 0.1	△ 1,652,957	9.1
有価証券	900,000	0.0	900,000	0.0	0	0.0
貯蔵品	31,637,814	0.1	31,286,199	0.1	351,615	1.1
前払費用	3,843,840	0.0	1,937,940	0.0	1,905,900	98.3
前払金	22,800,000	0.1	26,500,000	0.1	△ 3,700,000	△ 14.0
資産合計	27,544,592,796	100.0	27,872,650,675	100.0	△ 328,057,879	△ 1.2

構築物の取得価額が令和3年度と比べて302,502,719円増となったが、その主な理由は、配水管整備事業（139,271,000円）や市道東原一分水線導水管布設替工事（127,237,000円）など建設改良工事の竣工によるものである。

## 【貸借対照表（負債・資本）】

(単位：円・%) (税抜)

科目	令和4年度		令和3年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
固定負債	8,126,514,671	29.5	8,422,802,632	30.2	△ 296,287,961	△ 3.5
企業債	8,118,493,672	29.5	8,406,882,881	30.2	△ 288,389,209	△ 3.4
リース債務	8,020,999	0.0	15,919,751	0.1	△ 7,898,752	△ 49.6
流動負債	940,711,958	3.4	1,127,759,001	4.0	△ 187,047,043	△ 16.6
企業債	520,789,209	1.9	524,083,352	1.9	△ 3,294,143	△ 0.6
リース債務	7,898,752	0.0	7,778,398	0.0	120,354	1.5
未払金	401,488,086	1.5	586,539,053	2.1	△ 185,050,967	△ 31.5
前受収益	415,854	0.0	0	0.0	415,854	0.0
預り金	2,398,921	0.0	1,887,077	0.0	511,844	27.1
引当金	7,721,136	0.0	7,471,121	0.0	250,015	3.3
繰延収益	5,829,184,155	21.2	5,972,002,494	21.4	△ 142,818,339	△ 2.4
受贈財産評価額	1,853,131,904	6.7	1,868,304,683	6.7	△ 15,172,779	△ 0.8
長期前受金	3,288,811,664	11.9	3,242,876,142	11.6	45,935,522	1.4
収益化累計額	△ 1,435,679,760	△ 5.2	△ 1,374,571,459	△ 4.9	△ 61,108,301	4.4
工事負担金	1,041,536,052	3.8	1,094,714,734	3.9	△ 53,178,682	△ 4.9
長期前受金	2,677,104,139	9.7	2,685,510,144	9.6	△ 8,406,005	△ 0.3
収益化累計額	△ 1,635,568,087	△ 5.9	△ 1,590,795,410	△ 5.7	△ 44,772,677	2.8
工事補償金	1,094,574,559	4.0	1,145,179,824	4.1	△ 50,605,265	△ 4.4
長期前受金	2,535,099,046	9.2	2,536,107,725	9.1	△ 1,008,679	△ 0.0
収益化累計額	△ 1,440,524,487	△ 5.2	△ 1,390,927,901	△ 5.0	△ 49,596,586	3.6
国県補助金	1,366,446,722	5.0	1,371,915,286	4.9	△ 5,468,564	△ 0.4
長期前受金	2,290,613,828	8.3	2,243,856,887	8.1	46,756,941	2.1
収益化累計額	△ 924,167,106	△ 3.4	△ 871,941,601	△ 3.1	△ 52,225,505	6.0
その他資本剰余金	473,494,918	1.7	491,887,967	1.8	△ 18,393,049	△ 3.7
長期前受金	781,752,364	2.8	781,522,431	2.8	229,933	0.0
収益化累計額	△ 308,257,446	△ 1.1	△ 289,634,464	△ 1.0	△ 18,622,982	6.4
負債合計	14,896,410,784	54.1	15,522,564,127	55.7	△ 626,153,343	△ 4.0
資本金	10,022,083,576	36.4	9,747,667,087	35.0	274,416,489	2.8
剰余金	2,626,098,436	9.5	2,602,419,461	9.3	23,678,975	0.9
資本剰余金	643,958,780	2.3	643,958,780	2.3	0	0.0
受贈財産評価額	11,892,582	0.0	11,892,582	0.0	0	0.0
工事負担金	211,349,358	0.8	211,349,358	0.8	0	0.0
工事補償金	269,043,446	1.0	269,043,446	1.0	0	0.0
国県補助金	13,799,353	0.1	13,799,353	0.0	0	0.0
その他資本剰余金	137,874,041	0.5	137,874,041	0.5	0	0.0
利益剰余金	1,982,139,656	7.2	1,958,460,681	7.0	23,678,975	1.2
減債積立金	7,700,313	0.0	7,700,313	0.0	0	0.0
利益積立金	135,084,208	0.5	135,084,208	0.5	0	0.0
建設改良積立金	1,533,904,742	5.6	1,303,021,819	4.7	230,882,923	17.7
当年度未処分利益剰余金	305,450,393	1.1	512,654,341	1.8	△ 207,203,948	△ 40.4
資本合計	12,648,182,012	45.9	12,350,086,548	44.3	298,095,464	2.4
負債資本合計	27,544,592,796	100.0	27,872,650,675	100.0	△ 328,057,879	△ 1.2

固定負債の企業債については、令和5年度に償還予定の企業債を流動負債に振り替えたことなどにより、令和3年度に比べて288,389,209円の減となったものである。

また、資本金が、令和3年度に比べて274,416,489円の増となったのは、令和3年度の決算において資本的収支不足額の補てん財源のうち建設改良積立金を、議会の議決を経て組み入れたこと及び他会計繰入金の受入れによるものである。

## 5 資金状況

### 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

項目	令和4年度	令和3年度	増減
	金額	金額	
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	238,552	297,782	△ 59,230
減価償却費	992,457	984,533	7,924
固定資産除却費	10,869	27,916	△ 17,047
引当金の増減額	1,903	1,663	240
長期前受金戻入額	△ 242,280	△ 255,759	13,479
支払利息及び企業債取扱諸費	130,066	139,097	△ 9,031
受取利息・配当金	△ 134	△ 60	△ 74
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,313	199,290	△ 203,603
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 352	△ 645	293
前払金の増減額(△は増加)	1,794	57,004	△ 55,210
未払金の増減額(△は減少)	△ 373,925	△ 87,651	△ 286,274
前受収益の増減額(△は減少)	416	0	416
預り金の増減額(△は減少)	512	△ 117	629
小計	755,565	1,363,053	△ 607,488
利息及び配当金の受取額	134	60	74
利息の支払額	△ 130,066	△ 139,097	9,031
業務活動によるキャッシュ・フロー	625,633	1,224,016	△ 598,383
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 383,974	△ 1,028,620	644,646
投資基金の積立による支出	△ 1,556	△ 1,691	135
国庫補助金等による収入	47,572	109,248	△ 61,676
国庫補助金の返還による支出	0	△ 3,893	3,893
一般会計からの繰入金による収入	872	576	296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 337,086	△ 924,380	587,294
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債による収入	232,400	502,200	△ 269,800
企業債の償還による支出	△ 524,083	△ 534,170	10,087
他会計等からの出資による収入	59,544	59,709	△ 165
ファイナンス・リース取引に係る支払	△ 7,778	△ 7,660	△ 118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 239,917	20,079	△ 259,996
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額(又は減少額)	48,630	319,715	△ 271,085
資金期首残高	2,106,783	1,787,068	319,715
資金期末残高	2,155,413	2,106,783	48,630

#### ア 作成方法

間接法

#### イ 業務活動によるキャッシュ・フロー

水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減

#### ウ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動による資金の増減

#### エ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達のための借入れ及び返済による資金の増減

## 6 経営指標

### 【構成比率】

(単位:%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	備 考
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	91.3	91.6	総資産中の固定資産の割合を示すもの。比率 が低い方が柔軟な経営が可能。
流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	8.7	8.4	総資産中の流動資産の割合を示すもの。比率 が高い方が柔軟な経営が可能。
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	29.5	30.2	資本・負債に対する固定負債の割合を示すも の。事業体の他人資本依存度を示す指標。
流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.4	4.0	資本・負債に対する流動負債の割合を示すも の。
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	67.1	65.8	資本・負債に対する自己資本の割合を示すも ので比率が高い方が経営の安全性が高い。

※総資本＝負債合計＋資本合計

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

### 【財務比率】

(単位:%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	備 考
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	94.5	95.5	固定資産の調達に、自己資本と固定 負債の範囲内で行われるべきである との立場から、少なくとも100%以下 であることが望ましく、100%を超え た場合は、固定資産に対して過大投 資が行われたものといえる。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	254.2	207.7	流動負債に対する流動資産の割合で あり、短期債務に対する支払能力を 表している。200%以上が望ましい。
酸性試験 (当座)比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}-\text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	248.0	202.3	流動負債に対する支払手段としての 流動資産のうち、現金預金及び容易 に現金化する未収金などの当座資 産をどれだけ有しているかを示すも ので流動比率よりも厳密に支払能力 を計ることができる。100%以上が望 ましい。

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

## 【回転率】

(単位:回)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	備 考
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}} \div 2$	0.03	0.03	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発である。
総資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計}} \div 2$	0.02	0.02	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。
固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}} \div 2$	0.02	0.02	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。
未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}} \div 2$	3.02	1.98	未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}} \div 2$	0.25	0.25	流動資産の経営活動における回転度を示すものである。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。

※自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

## 【収益率】

(単位:%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	備 考
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.0	112.8	総収益と総費用の相対的な関連を示すもので、比率が高いほど良好である。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	105.0	106.2	業務活動の能率を示すもので、比率が高いほど良好である。

## 7 意見

業務実績については、特に大きな問題は生じていないが、有収率（配った水がきちんと収益に繋がっているかを確認するための指標）については、これまでも全国平均（90.12%）を下回る水準で推移し、令和4年度は令和3年度から1.95ポイント低下した79.27%となり、今後の経営に悪影響を及ぼすおそれもあると考えられることから、漏水調査や老朽管の更新を鋭意進めるとともに、原因を究明するなど、速やかに改善されるよう努められたい。

次に、予算の執行状況についてであるが、中でも資本的支出の建設改良費については、水道ビジョンに掲げる「自然災害等による被災を最小限にとどめ、被災した場合であっても、迅速に復旧できるしなやかな水道の実現」のため、老朽管の更新1,623.9m（令和3年度1,045.1m）や配水管の布設2,438.0m（令和3年度3,213.5m）を実施するなど、着実に推進しており、評価できる。

一方、経営成績についてであるが、水道浄水施設維持管理業務及び上下水道料金等関係事務の業務範囲をそれぞれ拡大したことから、当該委託料の合計が令和3年度と比べて137,913,600円増となったことにより、当年度純利益が減少（令和3年度比▲59,229,874円）しており、アウトソーシングの効果の速やかな発揮に期待するものである。

また、経営指標については、令和3年度と比べて、収納率は僅かに悪化したものの、多くの項目で改善が見られ、評価できる結果となったところであるが、今後は、人口減少に伴う給水人口の減が見込まれるなど、給水収益の減少も予測されることから、更なる経営の合理化・効率化による経費の削減を図るなど、健全な経営に努められたい。

なお、水道料金の滞納防止については、滞納整理の早期着手や給水停止の実施を基本方針とし、滞納者の実態調査や新規滞納者の発生抑制、口座振替の促進等に努めているところであるが、過年度分の未収金は依然として4千万円を超えており、時効の援用等による不納欠損処分（431件、3,260,043円）がなされたところである。

水道事業は地方公営企業法に基づき設置され、公共の福祉の増進を図るとともに、常に経済性を発揮することが求められていることから、健全経営により、安心して安全な水の安定供給に、一層の創意工夫と努力を重ねられるよう念願していることを申し添えるものである。

### 第3 下水道事業

#### 1 事業の概要

那須塩原市の下水道事業は、下水道への多様なニーズに応え、安定経営を目指すとともに、社会情勢の変化や財政事情を踏まえた使用料体系の適正化及び良好な水環境を保全と生活の豊かさを実感できる社会の実現を目指し、事業を実施している。

また、令和2年度から地方公営企業法の適用事業に移行したことなどから、令和3年3月に策定した「第2期那須塩原市下水道中期ビジョン」に掲げた3つの基本方針である「快適・<sup>じん</sup>強靱・持続」の下、管渠・処理施設の整備や耐震対策などの事業に取り組んでいる。

【業務実績の推移】 (単位：千円) (税抜)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	969,428	1,034,825	1,048,207
うち下水道等使用料	964,384	1,009,256	1,043,367
営業費用	2,285,160	2,292,032	2,402,140
うち減価償却費	1,554,812	1,572,753	1,535,760
営業損益	△ 1,315,732	△ 1,257,207	△ 1,353,933
営業外収益	1,916,694	1,758,806	1,936,354
うち長期前受金戻入	890,904	903,617	972,486
営業外費用	232,195	215,282	194,901
うち企業債利息等	230,033	205,591	181,324
経常損益	368,767	286,318	1,741,452
特別利益	3,967	66,151	23,521
特別損失	14,661	349	52,086
当年度純利益	358,074	352,120	358,954
処理区域内人口	67,650	68,213	68,721
水洗化済人口 (人)	62,617	62,959	63,359
普及率 (%)	57.81	58.42	59.03
水洗化率 (%)	92.56	92.30	92.20
年間汚水処理量 (m <sup>3</sup> )	9,986,109	10,483,434	10,288,384
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	7,539,415	7,689,008	7,837,910
使用料単価 (円/m <sup>3</sup> )	127.91	131.26	133.12
損益勘定支弁職員	12(1)	12(0)	11
資本勘定支弁職員	4(0)	3(0)	3

( ) 内は、会計年度任用職員を外書きしている。また、令和元年度以前は企業会計移行前であるため値なし。

※使用料単価＝下水道等使用料／年間有収水量

水洗化済人口は63,359人で、水洗化率は92.20%である。年間汚水処理量は10,288,384 m<sup>3</sup>、年間有収水量は7,837,910 m<sup>3</sup>で、令和3年度に比べて年間汚水処理量で195,050 m<sup>3</sup>の減、年間有収水量で148,902 m<sup>3</sup>の増であった。使用料単価は有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの使用料収入を示し、令和3年度に比べて1.86ポイント悪化した。

## 2 予算の執行状況

予算は、目的に従って、適正に執行されていると認められた。

なお、予算の執行状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 【収益的収入】

(単位：円・%) (税込)

区 分	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	1,152,361,000	36.9	1,152,459,809	37.0	98,809	99.9
営業外収益	1,943,294,000	62.3	1,936,353,579	62.2	△ 6,940,421	99.6
特別利益	23,053,000	0.7	23,537,294	0.8	484,294	102.1
合 計	3,118,708,000	100.0	3,112,350,682	100.0	△ 6,357,318	99.8

#### 【収益的支出】

(単位：円・%) (税込)

区 分	予算現額		決算額		不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	2,509,814,000	89.9	2,467,905,337	91.0	41,908,663	98.3
営業外費用	219,043,000	7.8	191,805,046	7.1	27,237,954	87.6
特別損失	52,838,000	1.9	52,086,922	1.9	751,078	98.6
予備費	11,000,000	0.4	0	0.0	11,000,000	0.0
合 計	2,792,695,000	100.0	2,711,797,305	100.0	80,897,695	97.1

### (2) 資本的収入及び支出

#### 【資本的収入】

(単位：円・%) (税込)

区 分	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
企業債	590,300,000	59.4	421,500,000	58.2	△ 168,800,000	71.4
負担金	43,093,000	4.3	39,362,490	5.4	△ 3,730,510	91.3
他会計借入金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
他会計出資金	69,802,000	7.0	72,021,000	9.9	2,219,000	103.2
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
補助金	290,167,500	29.2	191,540,500	26.4	△ 98,627,000	66.0
合 計	993,364,500	100.0	724,423,990	100.0	△ 268,940,510	72.9

#### 【資本的収入の前年度との比較】

区 分	令和4年度決算額	令和3年度決算額	増減額	増減率
企業債	421,500,000	321,000,000	100,500,000	31.3
負担金	39,362,490	107,783,330	△ 68,420,840	△ 63.5
他会計出資金	72,021,000	0	72,021,000	皆 増
補助金	191,540,500	159,016,000	32,524,500	20.5
合 計	724,423,990	587,799,330	136,624,660	23.2

資本的収入の決算額は、令和3年度と比べて23.2%増となったが、その主な理由は、建設改良費の増に伴う企業債発行の増などによるものである。

## 【資本的支出】

(単位：円・%) (税込)

区 分	予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
建設改良費	974,533,000	47.2	695,201,965	39.2	248,507,000	30,824,035	71.3
固定資産購入費	19,064,000	0.9	17,668,444	1.0	0	1,395,556	92.7
企業債償還金	1,062,102,000	51.4	1,062,101,151	59.8	0	849	99.9
国庫補助金返還金	121,000	0.0	88,724	0.0	0	32,276	73.3
予備費	11,000,000	0.5	0	0.0	0	11,000,000	0.0
合 計	2,066,820,000	100.0	1,775,060,284	100.0	248,507,000	43,252,716	85.9

## 【資本的支出の前年度との比較】

(単位：円・%) (税込)

区 分	令和4年度決算額	令和3年度決算額	増減額	増減率
建設改良費	695,201,965	521,373,486	173,828,479	33.3
固定資産購入費	17,668,444	42,933,445	△ 25,265,001	△ 58.8
企業債償還金	1,062,101,151	1,065,334,644	△ 3,233,493	△ 0.3
国庫補助金返還金	88,724	306,282	△ 217,558	△ 71.0
合 計	1,775,060,284	1,629,947,857	145,112,427	8.9

資本的支出の決算額は、令和3年度に比べて8.9%増となったが、その主な理由は、建設改良事業の増によるものである。

建設改良費の主な支出は、汚水幹線枝線整備事業（407,979,000円：汚水幹線枝線工事3,705.1m、舗装本復旧工事1,800㎡）及び下水道管渠管理事業（36,344,000円）の実施によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,050,636,294円については、次表のとおり全額補てんされ、適正に措置されたものと認められた。

## 【資本的収支の不足額補てん内訳表】

(単位：円) (税込)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減率
当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	41,599,253	29,717,137	40.0
当年度損益勘定留保資金	653,740,612	677,606,677	△ 3.5
減債積立金	253,443,581	236,148,646	7.3
当年度利益剰余金処分別	101,852,848	98,676,067	3.2
合 計	1,050,636,294	1,042,148,527	0.8

### 3 経営成績

#### 【損益計算書】

(単位：円・%) (税抜)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	
	金 額	金 額	金 額	率
営業収益	1,048,206,739	1,034,825,213	13,381,526	1.3
下水道等使用料	1,043,367,160	1,009,256,413	34,110,747	3.4
雨水処理負担金	2,474,000	1,534,000	940,000	61.3
その他営業収益	2,365,579	24,034,800	△ 21,669,221	△ 90.2
営業費用	2,402,139,961	2,292,031,944	110,108,017	4.8
管渠費	18,675,679	19,232,613	△ 556,934	△ 2.9
処理場費	352,331,641	353,462,399	△ 1,130,758	△ 0.3
普及指導費	9,939,060	19,177,282	△ 9,238,222	△ 48.2
総係費	337,220,145	318,936,140	18,284,005	5.7
減価償却費	1,535,759,632	1,572,752,567	△ 36,992,935	△ 2.4
資産減耗費	148,213,804	8,470,943	139,742,861	1649.7
営業収支	△ 1,353,933,222	△ 1,257,206,731	△ 96,726,491	7.7
営業外収益	1,936,353,579	1,758,806,487	177,547,092	10.1
受取利息及び配当金	5,105	7,337	△ 2,232	△ 30.4
他会計補助金	497,353,000	451,354,000	45,999,000	10.2
他会計負担金	466,398,000	403,334,000	63,064,000	15.6
長期前受金戻入	972,485,824	903,616,833	68,868,991	7.6
雑収益	111,650	494,317	△ 382,667	△ 77.4
営業外費用	194,901,205	215,281,586	△ 20,380,381	△ 9.5
支払利息及び企業債取扱諸費	181,324,146	205,590,812	△ 24,266,666	△ 11.8
雑支出	13,577,059	9,690,774	3,886,285	40.1
経常収支	387,519,152	286,318,170	101,200,982	35.3
特別利益	23,521,258	66,150,875	△ 42,629,617	△ 64.4
特別損失	52,086,286	349,397	51,736,889	14,807.5
当年度純利益	358,954,124	352,119,648	6,834,476	1.9
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0.0
その他の未処分利益剰余金変動額	253,443,581	236,148,646	17,294,935	7.3
当年度未処分利益剰余金	612,397,705	588,268,294	24,129,411	4.1

下水道等使用料が令和3年度に比べて34,110,747円増となったが、その主な理由は、平成30年の使用料改定に伴い50%としていた激変緩和率を令和4年10月に25%に変更したこと及び処理区域を拡大したことによるものである。

また、資産減耗費は南赤田地区浄化センターの解体により、特別損失は同センター敷地無償譲渡に伴う固定資産譲渡損により、それぞれ大幅に増となったものである。

#### 4 財政状況

##### 【貸借対照表（資産）】

(単位：円・%) (税抜)

科目	令和4年度		令和3年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
固定資産	38,901,926,888	98.2	39,844,120,620	98.7	△ 942,193,732	△ 2.4
有形固定資産	36,952,566,992	93.3	37,822,023,545	93.7	△ 869,456,553	△ 2.3
土地	1,687,930,335	4.3	1,738,776,083	4.3	△ 50,845,748	△ 2.9
建物	2,493,322,602	6.3	2,781,763,051	6.9	△ 288,440,449	△ 10.4
取得価額	3,041,942,358	7.7	3,155,041,991	7.8	△ 113,099,633	△ 3.6
減価償却費累計額	△ 548,619,756	△ 1.4	△ 373,278,940	△ 0.9	△ 175,340,816	47.0
構築物	31,616,606,243	79.8	32,174,055,855	79.7	△ 557,449,612	△ 1.7
取得価額	35,010,237,254	88.4	34,429,090,550	85.3	581,146,704	1.7
減価償却費累計額	△ 3,393,631,011	△ 8.6	△ 2,255,034,695	△ 5.6	△ 1,138,596,316	50.5
機械及び装置	953,273,882	2.4	1,048,246,986	2.6	△ 94,973,104	△ 9.1
取得価額	1,400,548,445	3.5	1,374,266,804	3.4	26,281,641	1.9
減価償却費累計額	△ 447,274,563	△ 1.1	△ 326,019,818	△ 0.8	△ 121,254,745	37.2
車両運搬具	1,840,726	0.0	2,808,197	0.0	△ 967,471	△ 34.5
取得価額	4,743,139	0.0	4,743,139	0.0	0	0.0
減価償却費累計額	△ 2,902,413	△ 0.0	△ 1,934,942	△ 0.0	△ 967,471	50.0
工具器具及び備品	6,452,471	0.0	4,475,515	0.0	1,976,956	44.2
取得価額	7,379,034	0.0	4,982,534	0.0	2,396,500	48.1
減価償却費累計額	△ 926,563	△ 0.0	△ 507,019	△ 0.0	△ 419,544	82.7
建設仮勘定	193,140,733	0.5	71,897,858	0.2	121,242,875	168.6
無形固定資産	1,949,359,896	4.9	2,022,097,075	5.0	△ 72,737,179	△ 3.6
施設利用権	1,949,359,896	4.9	2,022,097,075	5.0	△ 72,737,179	△ 3.6
流動資産	724,337,902	1.8	530,575,819	1.3	193,762,083	36.5
現金及び預金	650,554,380	1.6	428,901,067	1.1	221,653,313	51.7
未収金	49,649,927	0.1	43,557,041	0.1	6,092,886	14.0
貸倒引当金	△ 6,066,405	△ 0.0	△ 5,662,289	△ 0.0	△ 404,116	7.1
前払金	30,200,000	0.1	63,780,000	0.2	△ 33,580,000	△ 52.6
資産合計	39,626,264,790	100	40,374,696,439	100	△ 748,431,649	△ 1.9

土地及び建物の取得価額が令和3年度に比べて減となったのは、南赤田地区浄化センターの解体及び同センターの敷地の譲渡によるものである。

また、構築物の取得価額が令和3年度に比べて581,146,704円増となったのは、流関特環公共下水道下永田1号幹線工事（国庫第7工区）（59,752,000円）及び下水道管更生工事（36,344,000円）など建設改良工事の竣工によるものである。

## 【貸借対照表（負債・資本）】

(単位：円・%) (税抜)

科目	令和4年度		令和3年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
固定負債	9,249,659,921	23.3	9,850,781,509	24.4	△ 601,121,588	△ 6.1
企業債	9,249,659,921	23.3	9,850,781,509	24.4	△ 601,121,588	△ 6.1
流動負債	1,283,522,429	3.2	1,211,502,352	3.0	72,020,077	5.9
企業債	984,721,588	2.5	1,024,201,151	2.5	△ 39,479,563	△ 3.9
未払金	275,641,866	0.7	180,127,660	0.4	95,514,206	53.0
前受金	15,100,000	0.0	0	0.0	15,100,000	皆増
前受収益	592,706	0.0	590,660	0.0	2,046	0.3
預り金	843,693	0.0	271,014	0.0	572,679	211.3
引当金	6,622,576	0.0	6,311,867	0.0	310,709	4.9
繰延収益	17,303,718,608	43.7	17,954,023,870	44.5	△ 650,305,262	△ 3.6
受贈財産評価額	2,598,561,551	6.6	2,544,957,366	6.3	53,604,185	2.1
長期前受金	2,771,492,090	7.0	2,659,184,090	6.6	112,308,000	4.2
収益化累計額	△ 172,930,539	△ 0.4	△ 114,226,724	△ 0.3	△ 58,703,815	51.4
工事負担金	270,378,153	0.7	281,601,706	0.7	△ 11,223,553	△ 4.0
長期前受金	304,048,768	0.8	304,048,768	0.8	0	0.0
収益化累計額	△ 33,670,615	△ 0.1	△ 22,447,062	△ 0.1	△ 11,223,553	50.0
受益者負担金	1,272,064,157	3.2	1,296,120,479	3.2	△ 24,056,322	△ 1.9
長期前受金	1,423,292,015	3.6	1,396,814,673	3.5	26,477,342	1.9
収益化累計額	△ 151,227,858	△ 0.4	△ 100,694,194	△ 0.2	△ 50,533,664	50.2
国県補助金	10,880,152,698	27.5	11,246,877,287	27.9	△ 366,724,589	△ 3.3
長期前受金	12,281,877,151	31.0	12,196,837,996	30.2	85,039,155	0.7
収益化累計額	△ 1,401,724,453	△ 3.5	△ 949,960,709	△ 2.4	△ 451,763,744	47.6
一般会計補助金	2,282,562,049	5.8	2,584,467,032	6.4	△ 301,904,983	△ 11.7
長期前受金	3,181,057,246	8.0	3,186,182,959	7.9	△ 5,125,713	△ 0.2
収益化累計額	△ 898,495,197	△ 2.3	△ 601,715,927	△ 1.5	△ 296,779,270	49.3
負債合計	27,836,900,958	70.2	29,016,307,731	71.9	△ 1,179,406,773	△ 4.1
資本金	10,000,138,004	25.2	9,593,292,291	23.8	406,845,713	4.2
剰余金	1,789,225,828	4.5	1,765,096,417	4.4	24,129,411	1.4
資本剰余金	1,176,828,123	3.0	1,176,828,123	2.9	0	0.0
受贈財産評価額	381,671,911	1.0	381,671,911	0.9	0	0.0
工事負担金	8,149,256	0.0	8,149,256	0.0	0	0.0
受益者負担金	25,127,113	0.1	25,127,113	0.1	0	0.0
国県補助金	508,405,252	1.3	508,405,252	1.3	0	0.0
その他資本剰余金	253,474,591	0.6	253,474,591	0.6	0	0.0
利益剰余金	612,397,705	1.5	588,268,294	1.5	24,129,411	4.1
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度利益剰余金	612,397,705	1.5	588,268,294	1.5	24,129,411	4.1
資本合計	11,789,363,832	29.8	11,358,388,708	28.1	430,975,124	3.8
負債資本合計	39,626,264,790	100.0	40,374,696,439	100	△ 748,431,649	△ 1.9

固定負債の企業債については、令和5年度に償還予定の企業債を流動資産に振り替えたことなどにより、令和3年度と比べて601,121,588円の減となったものである。

## 5 資金状況

### 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

項目	令和4年度	令和3年度	増減
	金額	金額	
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	358,954	352,120	6,834
減価償却費	1,535,760	1,572,753	△ 36,993
固定資産除却費	117,133	8,471	108,662
固定資産譲渡損	51,938	0	皆増
引当金の増減額	715	761	△ 46
長期前受金戻入額	△ 972,486	△ 903,617	△ 68,869
支払利息及び企業債取扱諸費	181,324	205,590	△ 24,266
受取利息・配当金	△ 5	△ 7	2
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,093	△ 5,228	△ 865
前払金の増減額(△は増加)	33,580	△ 41,080	74,660
未払金の増減額(△は減少)	△ 74,081	△ 131,159	57,078
前受金の増減額(△は減少)	15,100	0	皆増
前受収益の増減額(△は減少)	2	591	△ 589
預り金の増減額(△は減少)	573	△ 283	856
小計	1,242,414	1,058,912	183,502
利息及び配当金の受取額	5	7	△ 2
利息の支払額	△ 181,324	△ 205,590	24,266
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,061,095	853,329	207,766
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 467,068	△ 390,182	△ 76,886
無形固定資産の取得による支出	△ 13,666	△ 38,429	24,763
国庫補助金等による収入	174,136	144,560	29,576
国庫補助金の返還による支出	△ 89	△ 306	217
負担金等による収入	26,540	20,047	6,493
一般会計からの繰入金による収入	9,285	82,670	△ 73,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 270,862	△ 181,640	△ 89,222
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債による収入	421,500	321,000	100,500
企業債の償還による支出	△ 1,062,101	△ 1,065,335	3,234
他会計等からの出資による収入	72,021	0	72,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 568,580	△ 744,335	175,755
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額(又は減少額)	221,653	△ 72,646	294,299
資金期首残高	428,901	501,547	△ 72,646
資金期末残高	650,554	428,901	221,653

ア 作成方法

間接法

イ 業務活動によるキャッシュ・フロー

下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減

ウ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動による資金の増減

エ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達のための借入れ及び返済による資金の増減

## 6 経営指標

### 【構成比率】

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	備 考
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	98.2	98.7	総資産中の固定資産の割合を示すもの。比率 が低い方が柔軟な経営が可能。
流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	1.8	1.3	総資産中の流動資産の割合を示すもの。比率 が高い方が柔軟な経営が可能。
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	23.3	24.4	資本・負債に対する固定負債の割合を示すも の。事業体の他人資本依存度を示す指標。
流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.2	3.0	資本・負債に対する流動負債の割合を示すも の。
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	73.4	72.6	資本・負債に対する自己資本の割合を示すも ので比率が高い方が経営の安全性が高い。

※総資本＝負債合計＋資本合計

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

### 【財務比率】

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	備 考
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	101.5	101.7	固定資産の調達に、自己資本と固定 負債の範囲内で行われるべきである との立場から、少なくとも100%以 下であることが望ましく、100%を 超えた場合は、固定資産に対して過 大投資が行われたものといえる。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	56.4	43.8	流動負債に対する流動資産の割合で あり、短期債務に対する支払能力を 表している。200%以上が望まし い。
酸性試験 (当座) 比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}-\text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	54.1	38.5	流動負債に対する支払手段としての 流動資産のうち、現金預金及び容易 に現金化する未収金などの当座資 産をどれだけ有しているかを示すも ので流動比率よりも厳密に支払能力 を計ることができる。100%以上が 望ましい。

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

## 【回転率】

(単位:回)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	備 考
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}} \div 2$	0.01	0.01	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発である。
総資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計}} \div 2$	0.01	0.01	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。
固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}} \div 2$	0.01	0.01	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。
未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}} \div 2$	5.62	6.32	未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}} \div 2$	0.42	0.48	流動資産の経営活動における回転度を示すものである。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。

※ 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

## 【収益率】

(単位:%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	備 考
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	113.5	114.0	総収益と総費用の相対的な関連を示すもので、比率が高いほど良好である。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	43.6	45.1	業務活動の能率を示すもので、比率が高いほど良好である。

## 7 意見

業務実績については、特に大きな問題は生じていないが、令和3年度に比べて、普及率は上昇したが、水洗化率は僅かではあるが下降したことから、新たに下水道を整備した地区における速やかな水洗化に努められたい。

次に、予算の執行状況についてであるが、中でも資本的支出の建設改良費については、污水幹線枝線整備事業のほか、污水柵設置（102か所）や下水道管の更生、南赤田地区浄化センターの解体など、「第2期那須塩原市下水道中期ビジョン」に掲げる事業を着実に推進したものであり、評価できる。

一方、経営成績についてであるが、総務省が定める操出基準による一般会計からの補助金や負担金等の営業外収益により利益が計上されている状況にあることから、更なる経営の合理化、効率化により経費を削減するなど、営業収支の損失縮小に努められたい。

また、経営指標については、多くの指標が令和3年度から改善されているが、短期的な債務支払い能力を示す流動比率や酸性試験（当座）比率は、依然として極めて低い水準にあることなどから、収納率の更なる向上や経費を削減し、現金預金の確保に努められたい。

なお、下水道等使用料の滞納防止については、滞納整理の早期着手を基本方針とし、滞納者の実態調査や新規滞納者の発生抑制、口座振替の促進等の努めているところであるが、過年度の滞納に係る収納率が令和3年度に比べて、1.59ポイント減少したことにより、過年度分の未収金は8百万円を超える結果であった。

下水道等使用料は、私債権である水道料金とは異なり、強制徴収公債権であり、地方税法の例による滞納処分が可能であることから、同法や那須塩原市債権管理条例等に基づく適時的確な手続き等を行い、未収金の圧縮に努められたい。

下水道事業は、地方公営企業法に基づき設置され、公共の福祉の増進を図るとともに、常に経済性を発揮することが求められていることから、健全経営により、良好な水環境の保全と生活の豊かさを実感できる社会が実現できるよう、一層の創意工夫と努力を重ねられるよう念願していることを申し添えるものである。

## 収入状況

(単位:円・%)

項 目		調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
水道料金	現年度分	R4年度	2,475,270,994	2,407,097,071	746,073	0	68,919,996	97.25
		R3年度	2,472,579,117	2,408,256,599	551,201	0	64,873,719	97.40
		比較	2,691,877	△ 1,159,528	194,872	0	4,046,277	△ 0.15
	過年度分	R4年度	106,045,995	63,082,509	630,848	3,260,043	40,334,291	59.49
		R3年度	106,608,885	64,339,263	415,876	1,091,595	41,593,903	60.35
		比較	△ 562,890	△ 1,256,754	214,972	2,168,448	△ 1,259,612	△ 0.86
	計	R4年度	2,581,316,989	2,470,179,580	1,376,921	3,260,043	109,254,287	95.69
		R3年度	2,579,188,002	2,472,595,862	967,077	1,091,595	106,467,622	95.87
		比較	2,128,987	△ 2,416,282	409,844	2,168,448	2,786,665	△ 0.18
手数料 (水道)	現年度分	R4年度	15,299,500	14,356,500	4,000	0	947,000	93.84
		R3年度	15,287,100	14,349,100	3,000	0	941,000	93.86
		比較	12,400	7,400	1,000	0	6,000	△ 0.02
	過年度分	R4年度	1,546,500	912,500	18,000	87,000	565,000	59.00
		R3年度	1,332,300	912,300	17,000	84,000	353,000	68.48
		比較	214,200	200	1,000	3,000	212,000	△ 9.48
	計	R4年度	16,846,000	15,269,000	22,000	87,000	1,512,000	90.64
		R3年度	16,619,400	15,261,400	20,000	84,000	1,294,000	91.83
		比較	226,600	7,600	2,000	3,000	218,000	△ 1.19
加入金	現年度分	R4年度	38,280,000	35,915,000	0	0	2,365,000	93.82
		R3年度	41,690,000	38,830,000	0	0	2,860,000	93.14
		比較	△ 3,410,000	△ 2,915,000	0	0	△ 495,000	0.68
	過年度分	R4年度	2,915,000	2,915,000	0	0	0	100.00
		R3年度	1,815,000	1,760,000	0	0	55,000	96.97
		比較	1,100,000	1,155,000	0	0	△ 55,000	3.03
	計	R4年度	41,195,000	38,830,000	0	0	2,365,000	94.26
		R5年度	43,505,000	40,590,000	0	0	2,915,000	93.30
		比較	△ 2,310,000	△ 1,760,000	0	0	△ 550,000	0.96

項 目		調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
下水道等 使用料	現年度分	R4年度	1,147,620,230	1,111,863,463	653,201	0	36,409,968	96.88
		R3年度	1,110,100,687	1,076,988,417	86,077	0	33,198,347	97.02
		比較	37,519,543	34,875,046	567,124	0	3,211,621	△ 0.14
	過年度分	R4年度	40,863,300	31,655,895	186,738	490,884	8,903,259	77.47
		R3年度	38,311,929	30,290,812	183,937	529,360	7,675,694	79.06
		比較	2,551,371	1,365,083	2,801	△ 38,476	1,227,565	△ 1.59
	計	R4年度	1,188,483,530	1,143,519,358	839,939	490,884	45,313,227	96.22
		R3年度	1,148,412,616	1,107,279,229	270,014	529,360	40,874,041	96.42
		比較	40,070,914	36,240,129	569,925	△ 38,476	4,439,186	△ 0.20
手数料 (下水)	現年度分	R4年度	2,035,500	2,026,500	0	0	9,000	99.56
		R3年度	2,008,500	2,002,500	0	0	6,000	99.70
		比較	27,000	24,000	0	0	3,000	△ 0.14
	過年度分	R4年度	6,000	6,000	0	0	0	100.00
		R3年度	9,000	9,000	0	0	0	100.00
		比較	△ 3,000	△ 3,000	0	0	0	0.00
	計	R4年度	2,041,500	2,032,500	0	0	9,000	99.56
		R3年度	2,017,500	2,011,500	0	0	6,000	99.70
		比較	24,000	21,000	0	0	3,000	△ 0.14
受益者 負担金	現年度分	R4年度	26,838,630	26,838,630	0	0	0	100.00
		R3年度	19,701,420	19,701,420	0	0	0	100.00
		比較	7,137,210	7,137,210	0	0	0	0.00
	過年度分	R4年度	242,260	242,260	0	0	0	100.00
		R3年度	411,830	411,830	0	0	0	100.00
		比較	△ 169,570	△ 169,570	0	0	0	0.00
	計	R4年度	27,080,890	27,080,890	0	0	0	100.00
		R3年度	20,113,250	20,113,250	0	0	0	100.00
		比較	6,967,640	6,967,640	0	0	0	0.00
受益者 分担金	現年度分	R4年度	258,760	258,760	0	0	0	100.00
		R3年度	776,280	776,280	0	0	0	100.00
		比較	△ 517,520	△ 517,520	0	0	0	0.00
	過年度分	R4年度	151,760	151,760	0	0	0	100.00
		R3年度	83,000	75,000	0	0	8,000	94.63
		比較	68,760	76,760	0	0	△ 8,000	5.37
	計	R4年度	410,520	410,520	0	0	0	100.00
		R3年度	859,280	851,280	0	0	8,000	99.07
		比較	△ 448,760	△ 440,760	0	0	△ 8,000	0.93

項 目		調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
浄化槽補助 金損害賠償 金 (一般会計)	現年度分	R4年度	0	0	0	0	0	-
		R3年度	0	0	0	0	0	-
		比 較	0	0	0	0	0	-
	過年度分	R4年度	16,957,096	30,000	0	0	16,927,096	0.18
		R3年度	16,982,096	25,000	0	0	16,957,096	0.12
		比 較	△ 25,000	5,000	0	0	△ 30,000	0.06
	計	R4年度	16,957,096	30,000	0	0	16,927,096	0.18
		R3年度	16,982,096	25,000	0	0	16,957,096	0.15
		比 較	△ 25,000	5,000	0	0	△ 30,000	0.03

## 費用節別比率表(水道事業)

(単位：円、税抜)

節	金額		構成比(%)		対前年度 比率(%)	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度		
営業費用	給料	45,917,890	51,299,600	1.9	2.2	89.5
	手当	22,966,869	25,185,940	1.0	1.1	91.2
	賞与引当金繰入額	7,721,136	7,471,121	0.3	0.3	103.3
	報酬	0	1,643,736	0.0	0.1	0.0
	法定福利費	22,222,878	25,693,019	0.9	1.1	86.5
	旅費	333,567	178,721	0.0	0.0	186.6
	諸謝金	0	72,728	0.0	0.0	0.0
	被服費	16,700	47,050	0.0	0.0	35.5
	備用品費	1,653,501	1,854,156	0.1	0.1	89.2
	燃料費	395,276	598,723	0.0	0.0	66.0
	印刷製本費	2,882,950	3,413,600	0.1	0.1	84.5
	通信運搬費	8,367,516	8,606,873	0.4	0.4	97.2
	委託料	524,001,506	410,329,178	22.0	17.7	127.7
	手数料	6,831,725	6,641,870	0.3	0.3	102.9
	賃借料	6,234,498	6,826,604	0.3	0.3	91.3
	修繕費	77,778,402	86,429,233	3.3	3.7	90.0
	路面復旧費	2,690,000	3,915,000	0.1	0.2	68.7
	材料費	800,800	470,400	0.0	0.0	170.2
	研修費	496,912	220,366	0.0	0.0	225.5
	厚生費	129,521	153,447	0.0	0.0	84.4
	負担金	11,190,289	19,440,580	0.5	0.8	57.6
	会費負担金	286,170	326,630	0.0	0.0	87.6
	保険料	2,233,659	4,641,167	0.1	0.2	48.1
	受水費	492,472,785	495,175,485	20.7	21.3	99.5
	貸倒引当金繰入額	5,000,000	4,939,000	0.2	0.2	101.2
	雑費	201,800	198,800	0.0	0.0	101.5
	有形固定資産減価償却費	992,272,149	984,348,277	41.7	42.4	100.8
	無形固定資産減価償却費	185,095	185,095	0.0	0.0	100.0
	固定資産除却費	10,868,748	27,915,961	0.5	1.2	38.9
たな卸資産減耗費	27,270	0	0.0	0.0	皆増	
計	2,246,179,612	2,178,222,360	94.5	93.8	103.1	
営業外費用	企業債利息	129,756,009	138,668,576	5.5	6.0	93.6
	リース債務支払利息	309,602	428,056	0.0	0.0	72.3
	その他雑支出	544,282	3,566,086	0.0	0.2	15.3
	計	130,609,893	142,662,718	5.5	6.1	91.6
特別損失	過年度損益修正損	1,210,903	1,742,929	0.1	0.1	69.5
	計	1,210,903	1,742,929	0.1	0.1	69.5
合計	2,378,000,408	2,322,628,007	100.0	100.0	102.4	

## 費用節別比率表(下水道事業)

(単位：円)

節	金額		構成比(%)		対前年度 比率(%)	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度		
営業費用	給料	40,989,600	44,485,200	1.5	1.8	92.1
	手当	18,345,503	20,624,328	0.7	0.8	89.0
	賞与引当金繰入額	6,622,576	6,311,867	0.2	0.3	104.9
	法定福利費	19,256,806	21,707,319	0.7	0.9	88.7
	旅費	29,637	22,037	0.0	0.0	134.5
	補償費	4,783,490	3,319,420	0.2	0.1	144.1
	被服費	39,750	16,800	0.0	0.0	236.6
	備用品費	367,389	519,633	0.0	0.0	70.7
	燃料費	85,133	100,030	0.0	0.0	85.1
	印刷製本費	14,900	0	0.0	0.0	皆 増
	通信運搬費	85,213	48,183	0.0	0.0	176.9
	委託料	340,631,564	342,328,756	12.9	13.7	99.5
	手数料	5,106,380	5,265,625	0.2	0.2	97.0
	賃借料	4,382,984	3,763,122	0.2	0.2	116.5
	修繕費	10,452,636	10,457,696	0.4	0.4	100.0
	材料費	46,720	43,800	0.0	0.0	106.7
	研修費	72,820	28,183	0.0	0.0	258.4
	厚生費	108,138	110,484	0.0	0.0	97.9
	負担金	264,820,122	248,340,857	10.0	9.9	106.6
	会費負担金	415,810	409,320	0.0	0.0	101.6
	保険料	451,978	508,858	0.0	0.0	88.8
	補助金	162,376	199,716	0.0	0.0	81.3
	貸倒引当金繰入額	895,000	2,161,000	0.0	0.1	41.4
	雑費	0	36,200	0.0	0.0	皆 減
	有形固定資産減価償却費	1,449,356,730	1,487,228,517	54.7	59.3	97.5
	無形固定資産減価償却費	86,402,902	85,524,050	3.3	3.4	101.0
固定資産除却費	148,213,804	8,470,943	5.6	0.3	1,749.7	
計	2,402,139,961	2,292,031,944	90.7	91.4	104.8	
営業外費用	企業債利息	181,324,146	205,590,812	6.8	8.2	88.2
	その他雑支出	13,577,059	9,690,774	0.5	0.4	140.1
	計	194,901,205	215,281,586	7.4	8.6	90.5
特別損失	過年度損益修正損	148,538	349,397	0.0	0.0	42.5
	その他特別損失	51,937,748	0	2.0	0.0	皆 増
	計	52,086,286	349,397	2.0	0.0	14,907.5
合計	2,649,127,452	2,507,662,927	100	100.0	105.6	